



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231
 定時株主総会開催予定日 2019年9月20日 配当支払開始予定日 2019年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	5,914	5.0	748	1.6	760	1.9	523	1.5
2018年6月期	5,632	14.7	736	21.0	746	20.5	515	20.4

(注) 包括利益 2019年6月期 457百万円 (△17.7%) 2018年6月期 556百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	92.41	—	12.0	13.7	12.7
2018年6月期	91.02	—	13.0	14.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,746	4,532	78.9	800.74
2018年6月期	5,335	4,188	78.5	739.90

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,532百万円 2018年6月期 4,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	463	△440	△133	2,352
2018年6月期	590	5	△128	2,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	113	22.0	2.9
2019年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	113	21.6	2.6
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.3	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,115	4.2	425	4.1	438	6.1	302	12.9	53.36
通期	6,210	5.0	855	14.3	879	15.5	607	16.1	107.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	6,140,850株	2018年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2019年6月期	480,878株	2018年6月期	480,855株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	5,659,974株	2018年6月期	5,660,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	5,748	3.0	690	△4.1	701	△3.9	467	△6.1
2018年6月期	5,583	14.6	720	19.6	730	19.1	497	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	82.53	—
2018年6月期	87.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年6月期	5,585	4,438	4,438	4,149	79.5	784.10	784.10	
2018年6月期	5,287	4,149	4,149	4,149	78.5	733.06	733.06	

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,437百万円 2018年6月期 4,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、米中の貿易摩擦の長期化等による海外経済の減速懸念や金融資本市場の不確実性から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましては、消費者の牛肉志向やニーズは依然として強く、売上は順調に推移しましたが、食材の高騰、人手不足に伴う人材コストの上昇などの影響から業界内の環境は厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、無煙ロースターの販売以外に空調設備、内装設備などの工事の受注にも努めてまいりました。また、2019年4月より九州地区におきまして「アミ洗浄事業」を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、無煙ロースターの販売が好調であったこと、空調設備や内装設備工事などの受注も好調だったことにより売上高は5,914百万円(前年同期比5.0%増)となりました。一般管理費におきましては、メンテナンスや工事関係専従社員、アミ洗浄事業社員の増加により人件費が増加しました。また、一部製品の品質改良にかかる試験研究費の増加、販売強化のための展示会出展費用の計上などにより営業利益は748百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益は760百万円(前年同期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用環境の改善などにより引き続き景気回復傾向は持続すると期待されるものの、10月に予定されている消費税率の引き上げや米中貿易摩擦の影響などによる国際情勢の不確実性などから引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような市場環境に対処するために、当社グループは新規出店の開拓や既存店へのロースターの買い替えなどの販売強化のため7月より「さいたま営業所」を、また8月には「横浜営業所」を開設いたします。そして、より安全・安心してご使用頂くために東京、名古屋、大阪の各支店にメンテナンスソリューション部(MS事業部)を立ち上げ、メンテナンスの強化を図ってまいります。さらに、引き続き九州地区においてアミ洗浄事業の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高6,210百万円(前年同期比5.0%増)と増収予定であります。利益面につきましては、一部製品・部材品の値上げを実施し、売上総利益率の改善を図ってまいります。これにより営業利益は855百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は879百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は607百万円(前年同期比16.1%増)を見込んでおります。なお、配当金につきましては25円とさせていただきます予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し5,746百万円となりました。

流動資産は81百万円増加し4,073百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加89百万円であります。

固定資産は329百万円増加し1,673百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度において事業を開始したアミ洗浄事業の用地・設備取得による建物及び構築物の増加79百万円、機械装置及び運搬具の増加63百万円、土地の増加204百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し1,213百万円となりました。

流動負債は69百万円増加し957百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少47百万円があったものの、未払金の増加57百万円、その他流動負債の増加82百万円があったことによるものであります。

固定負債は2百万円減少し255百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し4,532百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上523百万円、剰余金の配当113百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,352百万円となり、前連結会計年度末と比較して110百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は463百万円の増加(前年同期は590百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益760百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額289百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は440百万円の減少(前年同期は5百万円の増加)となりました。主な減少要因は、アミ洗浄事業の有形固定資産の取得による支出額391百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は133百万円の減少(前年同期は128百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額113百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,941	2,887,442
受取手形及び売掛金	654,375	720,844
商品及び製品	36,953	125,955
仕掛品	80,243	66,250
原材料及び貯蔵品	252,125	248,645
その他	27,078	26,323
貸倒引当金	△2,407	△2,386
流動資産合計	3,991,310	4,073,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,659	164,320
機械装置及び運搬具(純額)	2,556	66,116
土地	534,337	738,742
リース資産(純額)	31,531	27,387
建設仮勘定	20,550	—
その他(純額)	56,453	124,658
有形固定資産合計	730,089	1,121,225
無形固定資産	21,909	53,359
投資その他の資産		
投資有価証券	474,515	381,908
長期貸付金	2,020	890
繰延税金資産	—	1,388
その他	133,164	133,748
貸倒引当金	△17,824	△19,206
投資その他の資産合計	591,874	498,727
固定資産合計	1,343,873	1,673,313
資産合計	5,335,183	5,746,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,329	94,104
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	15,568	20,933
未払金	282,354	340,279
未払法人税等	171,342	123,894
賞与引当金	28,000	30,243
役員賞与引当金	33,425	36,365
その他	179,383	262,179
流動負債合計	888,403	957,999
固定負債		
リース債務	37,382	53,020
繰延税金負債	35,889	2,062
役員退職慰労引当金	95,162	104,620
退職給付に係る負債	71,242	77,216
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	258,261	255,505
負債合計	1,146,664	1,213,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	2,903,730	3,313,556
自己株式	△188,154	△188,194
株主資本合計	3,950,770	4,360,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,918	162,965
為替換算調整勘定	9,129	8,660
その他の包括利益累計額合計	237,048	171,625
新株予約権	700	700
純資産合計	4,188,518	4,532,883
負債純資産合計	5,335,183	5,746,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,632,029	5,914,155
売上原価	3,596,357	3,722,769
売上総利益	2,035,671	2,191,386
販売費及び一般管理費	1,299,445	1,443,218
営業利益	736,226	748,167
営業外収益		
受取利息	395	473
受取配当金	5,975	4,889
受取賃貸料	7,557	6,967
為替差益	—	207
その他	1,909	3,210
営業外収益合計	15,838	15,747
営業外費用		
支払利息	350	383
不動産賃貸費用	4,547	2,795
為替差損	694	—
その他	7	—
営業外費用合計	5,599	3,178
経常利益	746,465	760,736
特別利益		
投資有価証券売却益	30,452	—
特別利益合計	30,452	—
特別損失		
固定資産除却損	71	—
特別損失合計	71	—
税金等調整前当期純利益	776,846	760,736
法人税、住民税及び事業税	253,900	245,270
法人税等調整額	7,745	△7,560
法人税等合計	261,645	237,710
当期純利益	515,201	523,026
親会社株主に帰属する当期純利益	515,201	523,026

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	515,201	523,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,611	△64,953
為替換算調整勘定	366	△468
その他の包括利益合計	40,978	△65,422
包括利益	556,179	457,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,179	457,604
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	2,490,409	△188,103	3,537,500
当期変動額					
剰余金の配当			△101,880		△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益			515,201		515,201
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	413,320	△50	413,270
当期末残高	639,307	595,887	2,903,730	△188,154	3,950,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,307	8,762	196,069	700	3,734,270
当期変動額					
剰余金の配当					△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益					515,201
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,611	366	40,978	—	40,978
当期変動額合計	40,611	366	40,978	—	454,248
当期末残高	227,918	9,129	237,048	700	4,188,518

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	2,903,730	△188,154	3,950,770
当期変動額					
剰余金の配当			△113,199		△113,199
親会社株主に帰属する当期純利益			523,026		523,026
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	409,826	△39	409,786
当期末残高	639,307	595,887	3,313,556	△188,194	4,360,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	227,918	9,129	237,048	700	4,188,518
当期変動額					
剰余金の配当					△113,199
親会社株主に帰属する当期純利益					523,026
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,953	△468	△65,422	—	△65,422
当期変動額合計	△64,953	△468	△65,422	—	344,364
当期末残高	162,965	8,660	171,625	700	4,532,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,846	760,736
減価償却費	62,104	30,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,906	1,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,800	2,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,750	2,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,660	9,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,247	5,974
受取利息及び受取配当金	△6,371	△5,362
支払利息	350	383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,452	—
固定資産除却損	71	—
為替差損益 (△は益)	694	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,332	21,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,175	△72,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,064	△34,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,364	△12,560
その他	50,319	37,494
小計	761,118	748,348
利息及び配当金の受取額	6,371	5,362
利息の支払額	△350	△383
法人税等の支払額	△176,662	△289,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,477	463,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741,752	△796,769
定期預金の払戻による収入	741,742	741,759
有形固定資産の取得による支出	△60,468	△391,839
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	1,040	1,130
保険積立金の払戻による収入	8,000	53
その他	7,304	5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,865	△440,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	610,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△50	△39
リース債務の返済による支出	△17,224	△20,398
配当金の支払額	△101,680	△113,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,955	△133,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,671	△110,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,043	2,462,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,462,715	2,352,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度にアミ洗浄事業開始のための大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果であり、従来の定率法から使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、当社の経済的実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,220,952	456,861	182,407	53,934	5,914,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	739円90銭	800円74銭
1株当たり当期純利益金額	91円02銭	92円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	515,201	523,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	515,201	523,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,018	5,659,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2017年2月17日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株	(新株予約権) 2017年2月17日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。